

令和8年度地域日本語教室の立ち上げに向けた伴走支援業務委託
企画提案募集要領

1 目的

この要領は、令和8年度地域日本語教室の立ち上げに向けた伴走支援業務（以下「本業務」という。）について、随意契約の相手方となるべき者を選定するにあたり、企画提案募集を実施し、応募した者の中から業務受託候補者を選定するために必要な事項を定める。

2 業務概要

(1) 業務名

令和8年度地域日本語教室の立ち上げに向けた伴走支援業務

(2) 業務の内容

別添「令和8年度地域日本語教室の立ち上げに向けた伴走支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和9年2月26日まで

(4) 提案上限額

2,640,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

3 応募に関する事項

(1) 応募資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

ア 法人であること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。

ウ 鹿児島県から指名停止措置を受けていない者。

エ 直近1年間において、都道府県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者。

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。

カ 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年生文第197号）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者。

キ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

(2) 失格事項

次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格とする。

ア この要領に定めた資格・要件を満たさないことが判明したとき。

イ 提出書類受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。

ウ 提出書類に記載すべき内容が記載されていないなど適合しないとき。

エ 提出書類に虚偽又は不正があったとき。

オ 見積書記載の金額が提案上限額を上回るとき。

カ 会社更生法等の適用を申請する等、契約を履行することが困難と認められる状態になったとき。

キ その他企画提案にあたり、著しく信義に反する行為があったとき。

4 スケジュール

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 企画提案募集開始 | 令和8年5月15日（金） |
| (2) 質問受付期限 | 令和8年6月5日（金） |
| (3) 質問回答 | 令和8年6月9日（火） |
| (4) 参加申込書提出期限 | 令和8年6月12日（金） |
| (5) 参加資格確認結果通知 | 令和8年6月16日（火） |
| (6) 企画提案書提出期限 | 令和8年6月19日（金） |
| (7) 審査結果通知 | 令和8年6月下旬（予定） |
| (8) 契約締結 | 令和8年7月上旬（予定） |

※ 事前説明会は開催しない。

※ 提出書類等は全て午後5時必着とする。

5 質問書の提出

(1) 提出方法

本業務に関する質問がある場合は、質問書（様式1）を作成の上、電子メール（PDFファイル）にて送付すること。

(2) 質問受付期限

令和8年6月5日（金）午後5時（必着）

(3) 回答

質問者への回答は、質疑応答集を作成し、参加申込書の提出者全てに、電子メールで送信する。ただし、質問または回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、当該質問者に対してのみ回答する。

6 参加申込書並びに企画提案書の提出

(1) 参加申込書

① 提出書類

企画提案参加申込書（様式2）

本企画提案への参加を希望する者は、提出すること。

② 必要部数

1部

③ 提出期限

令和8年6月12日（金）午後5時（必着）

④ 提出方法

電子メール（PDFファイル）

ただし、メール送信後に必ず電話連絡を行うこと。

(2) 企画提案書

① 提出書類

ア 企画提案提出届（様式3）

法人（団体）名、住所、代表者、担当者名を記載すること。

イ 企画提案書

以下の内容を含む提案とすること。

a 企画説明書

b 事業実施のスケジュール

市町村への伴走支援は3年間で予定しており、1年目を中心に、3年間のスケジュールを記載すること。別紙の「地域日本語教室の立ち上げに向けたプロセスイメージ」を参照すること。

c 事業実施体制

d 過去に受託した類似の業務実績

ウ 参考見積書

- ・ 事業費の総額、内訳を明記すること。
- ・ 提案にあたっては、上記2(4)を上限として積算すること。
- ・ 正式な見積については、審査の結果、受託候補者として選定された者に改めて依頼する。

エ 会社等概要書

会社概要（経営理念・方針、現在の事業内容、組織体制（組織図等））

オ 応募資格誓約書（様式4）

カ 誓約書及び役員名簿（様式5）

鹿児島県警察本部に照会するために使用する。ただし、鹿児島県の入札参加資格者名簿に記載されている場合は、提出を不要とする。

② 提出期限

令和8年6月19日（金）午後5時（必着）

③ 提出方法

電子メール（PDFファイル）

ただし、メール送信後に必ず電話連絡を行うこと。

なお、データ容量が大きい場合は、必要に応じてファイル受信システムのURLを送付する。

9 企画提案書等の作成に係る留意事項

- (1) 企画書の提案は、1者につき1案に限る。
- (2) 企画書の規格は、A4版とする。
- (3) 提出された企画書は返却しないこととし、提出後の修正は認めない。
- (4) 採用された企画書の使用権は県に帰属する。
- (5) 受託者決定後は、委託者と十分に協議しながら事業内容を決定することとし、企画の一部を修正又は変更する場合がある。
- (6) 企画書作成及び提出に要する経費は、企画提案者の負担とする。
- (7) 必要により、追加資料提出の要請やヒアリング等を実施することがある。
- (8) 企画提案書は、受託者選定作業等必要な範囲において、複製することがある。
- (9) 提出書類の提出後の辞退は認めない。

10 企画提案の内容

企画提案に当たっては、本事業の目的及び仕様書の内容を考慮した上で、以下の内容を含むことを基本とする。また、事業実施に当たり効果的な追加提案があれば、積極的に提案すること。

- (1) 市町村へのヒアリング、事業立ち上げ会議の開催（現状課題の把握・方向性の確認）

- (2) 市町村管内の企業や外国籍住民等を対象としたニーズ調査
- (3) 鹿児島県内にある既存の地域日本語教室の視察
- (4) 市町村の課題意識を明確にして教室コンセプトを作成するワークショップの開催
- (5) 教室のデザイン（運営体制、開催日、カリキュラム等）
- (6) 運営体制の整備（協議会など運営組織の設置、講師・スタッフ等の検討）
- (7) 地域日本語教室に関わる人材の発掘・育成（日本語ボランティア養成講座の開催）
- (8) その他（定例会議の開催等）

11 審査方法及び審査結果

(1) 審査方法

令和8年度地域日本語教室の立ち上げに向けた伴走支援業務委託に係る企画提案審査委員会を開催し、提出された企画提案書の中から、委員による書面審査により、最も内容等が優れたものを提案した事業者を最優秀提案者として選定する。

なお、審査に際し、企画提案書の内容等について確認を要する事項がある場合には、企画提案者に対し問合せを行う。

(2) 審査・選定基準

別表のとおり。

(3) 審査結果

選考結果は、全ての提案者に対して書面により通知する。

なお、審査結果についての異議申立ては一切受け付けない。

12 委託契約に係る基本事項

- (1) 最優秀提案者となった者を委託先候補とし、鹿児島県と詳細な業務の内容や契約条件について協議し合意した後に委託契約を締結する。
- (2) 最優秀者と業務委託契約等で合意に至らなかった場合、あるいは、最優秀者が応募提案の失格事項に抵触し、失格することが後日判明した場合は、その者との契約の締結を行わず、審査委員会において次点の評価を受けた事業者と契約の締結に向けた手続きを行うことがある。
- (3) 本業務内容を修正した場合においても、2(4)に定める額を上限とする。
- (4) 委託契約に係る業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。

13 担当部局（提出先及び問合せ先）

鹿児島県男女共同参画局くらし共生協働課 多文化共生推進班

住 所 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号（鹿児島県庁9階）

電 話 099-286-2546

F A X 099-286-5524

E-mail co-exist@pref.kagoshima.lg.jp

令和8年度地域日本語教室の立ち上げに向けた伴走支援業務委託
審査・選定基準

| 審査項目 | 評価の視点 | 配点 |
|------------|---|------|
| 全体方針 | <ul style="list-style-type: none"> 本業務の目的・趣旨を十分理解し、具体的かつ実効性の高い提案となっているか。 企画提案書の内容が、実現可能な内容となっているか。 | 20点 |
| 企画内容 | <ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に応じた地域日本語教室の開設等につながる具体的な内容であるか。 企画内容について、提案者独自の工夫が見られるか。 鹿児島県の地域事情に詳しい者を講師又は運営関係者として配置する計画があるか。 | 30点 |
| 業務実績 | <ul style="list-style-type: none"> 本業務の遂行に必要な知識、専門性を有しているか。 過去に類似の業務経験があり、提案内容を遂行する能力を有しているか。 日本語教育についての知見は充分か。 | 10点 |
| 業務実施体制 | <ul style="list-style-type: none"> 提案内容を確実に実施できる体制、人員配置となっているか。 責任者や担当者等は十分な経験や実績、業務に必要な知識・知見を有しているか。 本業務を実施するために必要な関係機関とのコネクションを有しているか。 | 10点 |
| 業務実施スケジュール | <ul style="list-style-type: none"> 本業務の実施に関するスケジュールは、妥当かつ確実性があるか。 | 10点 |
| 経費の合理性 | <ul style="list-style-type: none"> 見積書に所要経費、積算根拠が明確に示されているか。 提案内容に対する各所要経費は妥当か。 | 10点 |
| 追加提案 | <ul style="list-style-type: none"> 業務の目的を達成する上で有益な追加提案に対する加点点 | 10点 |
| 合計 | | 100点 |